

クロスセクター効果の検討項目

分野	公共交通が廃止された 場合の負担項目	内容	ヒアリング先	金額	算出方法	兵庫県 福崎町	近江鉄道
医療	病院送迎貸切バスの運 行	医療機関へ通院することができなくなる患者の通院手段として、病院送迎貸切バスによる送迎サービスを行う。	送迎バスを運行している病院		現在 105 番で通院している人を貸切バスで送迎するとして算出	○	○
	通院のためのタクシー 券配布	医療機関へ通院することができなくなる患者の通院手段として、通院のためのタクシー券を配布する。	アンケート結果より算出		現在 105 番で通院している人がタクシーで移動するとして算出	○	○
	医師による往診	医療機関へ通院することができなくなる患者宅へ医師が往診する。	病院		現在 105 番で通院している人に対して、医師 1 名看護師 1 名のチームで往診するとして算出	○	○
	医療費の増加	家や目的地からバス停や駅等へ歩くことがなくなることで、健康が損なわれやすくなることにより医療費が増加する。		(参考) 55 億円 (R3)	現在 105 番で通院している人がバス停まで歩く歩数と 1 歩当たりの医療費増加額から算出	○	○
商業	買物バスの運行	買物に行くことができなくなる人の買物先への移動手段として、貸切バスによる送迎サービスを行う。	バス事業者およびアンケート結果より算出		現在 105 番で買い物利用している人を貸切バスで送迎するとして算出	○	○
	買物のためのタクシー 券配布	買物に行くことができなくなる人の買物先への移動手段として、買物のためのタクシー券の配布を行う。	アンケート結果より算出		現在 105 番で買い物利用している人がタクシーで移動するとして算出	○	○

分野	公共交通が廃止された場合の負担項目	内容	ヒアリング先	金額	算出方法	兵庫県福崎町	近江鉄道
商業（続）	移動販売の実施	買物に行くことができなくなる人のために移動販売を実施する。	リウボウストア コープおきなわ		1回あたりの移動販売実施費用と、現在105番で買い物利用している人数から算出	○	
交通安全	高齢者ドライバーのさらなる安全教育	高齢者による交通事故が増加すると考えられるため、高齢者ドライバーにさらなる安全教育を行う。					
教育	貸切スクールバスの運行	通学ができなくなる児童・生徒のための通学手段としてスクールバスを運行する。	バス事業者およびアンケート結果より算出		現在105番で通学利用している人を貸切バスで送迎するとして算出		○
	通学のためのタクシー券配布	通学ができなくなる児童・生徒のための通学手段として、通学のためのタクシー券の配布を行う。	アンケート結果より算出		現在105番で通学利用している人を貸切バスで送迎するとして算出		○
定住促進	事業所近くでの居住による人口流出対策	通勤が不便になるため、地域外の事業所近くに転居することによる人口流出を抑制するための施策を実施する。					
	さらなる定住支援事業	地域公共交通がないということで地域外への転居を考える人へのさらなる定住支援事業を実施する。					
	マイカー購入補助	移動手段としてマイカーを購入する際の補助を行う。					

分野	公共交通が廃止された場合の負担項目	内容	ヒアリング先	金額	算出方法	兵庫県 福崎町	近江鉄道
観光	観光地送迎貸切バスの運行	観光地を訪れることができなくなる観光客の移動手段として、観光地への貸切送迎バスを運行する。	バス事業者およびアンケート結果より算出		現在 105 番で観光利用している人を貸切バスで送迎するとして算出	○	○
	観光地送迎のためのタクシー券配布	観光地を訪れることができなくなる観光客の移動手段として、観光のためのタクシー券の配布を行う。	アンケート結果より算出		現在 105 番で観光利用している人を貸切バスで送迎するとして算出	○	○
福祉	通院・買物・観光以外での自由目的のためのタクシー券配布	外出しづらくなる高齢者の、通院や買物、観光以外の自由目的での外出支援を目的に、タクシー券の配布を行う。	アンケート結果より算出		現在 105 番を利用している高齢者のうち、通院・買い物利用している人および車免許なしの人を貸切バスで送迎するとして計上	○	○
	さらなる介護予防事業	外出することが介護予防となっていた高齢者が外出しづらくなることにより、外出機会が減少し、介護を必要とする人が増加することを防止するため、さらなる介護予防事業を実施する。					
財政	土地の価値低下等による税収減少	地域公共交通関係施設周辺の土地の価格低下等により、固定資産税や都市計画税の税収が減少する。	税務課		105 番廃止影響エリア内の土地の固定資産税と土地の価格低下率から算出	○	○

分野	公共交通が廃止された場合の負担項目	内容	ヒアリング先	金額	算出方法	兵庫県 福崎町	近江鉄道
建設	道路混雑に対応した道路整備	地域公共交通利用者が自動車利用へ転換することにより増加する自動車交通量に対応するための道路整備を行う。					○
	駐車場の整備	地域公共交通利用者が自動車利用へ転換することにより不足する駐車場整備を行う。					
環境	さらなる温室効果ガス削減対策	れる温室効果ガスが増加することに対応して、さらなる温室効果ガス削減対策を実施する。					
防災	災害時における住民の移動手段の調達	災害時の移動手段としての役割も担う地域公共交通が廃止されることから、災害に備えて住民の移動手段を確保する。					
地域コミュニティ	さらなる外出支援事業	地域コミュニティ活動が衰退し、地域コミュニティが希薄になるため、地域コミュニティ活動の活性化に向けた対策を実施する。					

参考：近江鉄道の算出結果

分野	近江鉄道線が廃止された場合に追加的に必要となる行財政負担項目	施策実施費用	分野別代替費用	
			最小値	最大値
医療	病院送迎貸切バスの運行	1,518 万円/年	費用を最も小さい 1,518 万円/年	費用を最も大きい 11,175 万円/年
	通院のためのタクシー券配布	8,379 万円/年		
	医師による往診	11,175 万円/年		
	医療費の増加	13,056 万円/年	13,056 万円/年	
商業	買物バスの運行	2,262 万円/年	費用を最も小さい 2,262 万円/年	費用を最も大きい 6,278 万円/年
	買物のためのタクシー券配布	6,278 万円/年		
教育	貸切スクールバスの運行	17,350 万円/年	費用を最も小さい 17,350 万円/年	費用を最も大きい 358,316 万円/年
	通学のためのタクシー券配布	358,316 万円/年		
観光	観光地送迎貸切バスの運行	2,261 万円/年	費用を最も小さい 694 万円/年	費用を最も大きい 2,261 万円/年
	観光タクシーの運行	694 万円/年		
福祉	通院・買物・観光以外での自由目的のためのタクシー券配布	21,391 万円/年	21,391 万円/年	
財政	土地の価値低下等による税收減少	928 万円/年	928 万円/年	
建設	道路混雑に対応した道路整備	133,860 万円/年	133,860 万円/年	
分野別代替費用の合計			191,059 万円/年	547,265 万円/年

資料：令和2年度第2回近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会

参考：兵庫県福崎町の算出結果

分野	コミュニティバスが廃止された場合に必要となる行財政負担項目	費用	
医療	病院送迎貸切バスの運行 コミュニティバスを利用して通院している人を貸切バスで送迎するとして計上	費用も小さい 約1,360万円/年	
	通院のためのタクシー券配布 現在コミュニティバスを利用して通院している運転免許のない65歳以上の高齢者に、通院のためのタクシー券を配布するとして計上		約450万円/年
	医師による往診 現在コミュニティバスを利用して通院している運転免許のない65歳以上の高齢者を医師が往診するとして計上		約2,880万円/年
	医療費の増加 コミュニティバス利用者が車での送迎等に転換することにより、バス停まで歩かなくなることで健康が損なわれやすくなることによる医療費の増加分を計上	約30万円/年	
商業	買物バスの運行 現在コミュニティバスを利用して買物している人を貸切バスで送迎するとして計上	費用も小さい 約1,360万円/年	
	買物のためのタクシー券配布 現在コミュニティバスを利用して買物している運転免許のない65歳以上の高齢者に、買物のためのタクシー券を配布するとして計上		約810万円/年
	移動販売の実施 現在コミュニティバスを利用して買物している人のために、廃止されるバス停で移動販売を実施するとして計上		約830万円/年
観光	観光地送迎貸切バスの運行 観光施設へコミュニティバスを利用して来訪している人を、観光施設送迎貸切バスで送迎するとして計上	費用も小さい 約1,510万円/年	
	観光地送迎のためのタクシー券配布 観光施設へコミュニティバスを利用して来訪している人に、観光のためのタクシー券を配布するとして計上		約90万円/年
福祉	通院・買物・観光以外の自由目的のためのタクシー券配布 現在、通院・買物・観光以外の自由目的でコミュニティバスを利用して運転免許のない65歳以上の高齢者に、通院・買物・観光以外の自由目的の移動のためにタクシー券を配布するとして計上	約630万円/年	
財政	土地の価値低下等による税収減少 廃止されるバス停周辺の地価が低下することによる税(土地の固定資産税及び都市計画税)減少分を想定して計上	約240万円/年	
分野別代替費用		約2,240万円/年	

資料：西村和記他「クロスセクター効果で測る地域公共交通の定量的な価値」、『土木学会論文集 D3 (土木計画学)』、Vol.75, No.5